

中小企業の知的財産活用のための 東京戦略の見直しの方向性

令和3年10月



東京都産業労働局

目次

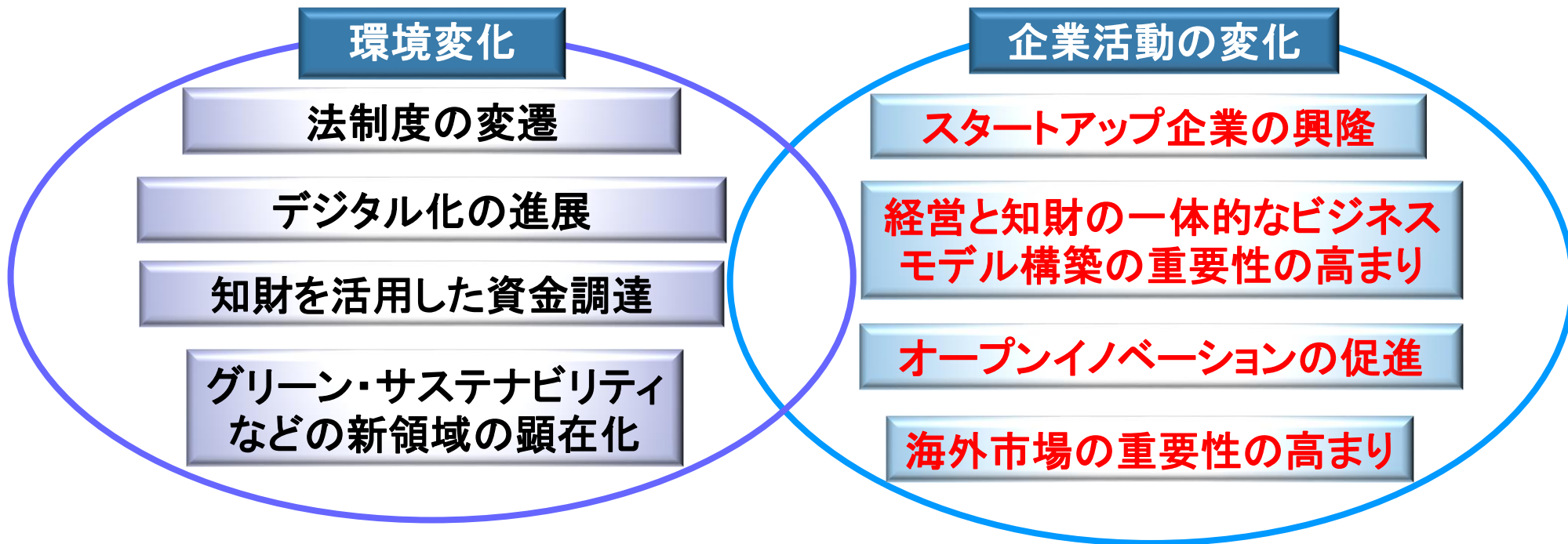
1. 中小企業・スタートアップ企業を取り巻く変化
2. アンケート調査結果の概要(途中経過報告)
3. ヒアリング調査結果の概要(途中経過報告)
4. 東京戦略改定の方向性

1. 中小企業・スタートアップ企業を取り巻く変化

中小企業・スタートアップ企業の知財活動を取り巻く変化

◎ 東京戦略策定時（平成15年/2003年時）から18年が経過し、
中小企業を取り巻く環境などは大きく変化

中小企業・スタートアップ企業の知財活動を取り巻く変化

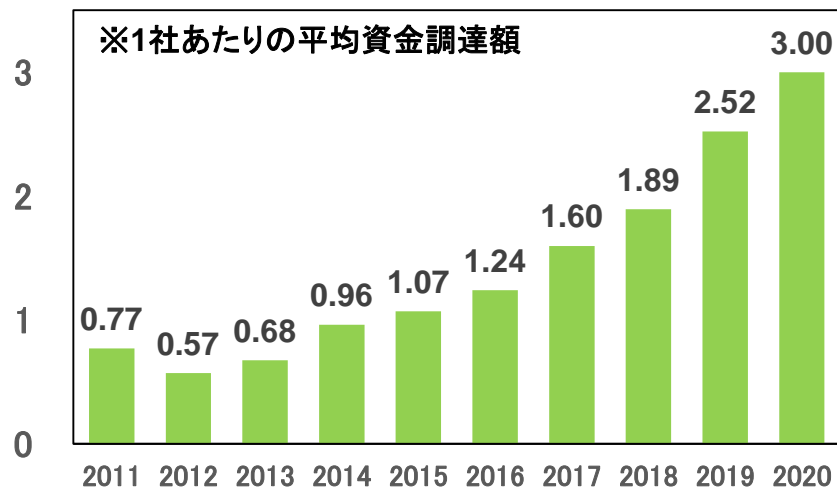


◆「コロナショック」を機にこうした変化のスピードが加速
⇒ これまでの強みを生かしつつ、対応が十分でない部分については東京戦略の改定が必要

スタートアップ企業の興隆

国内スタートアップ企業の平均資金調達額の推移

(億円)

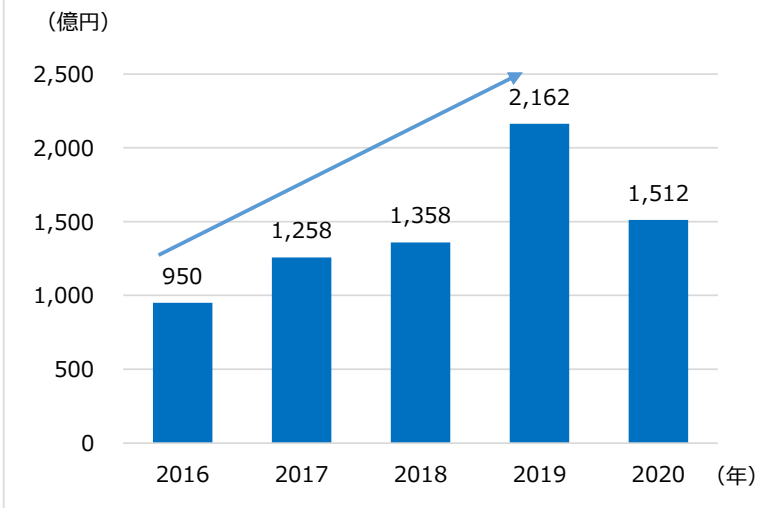


出所：INITIALウェブサイトをもとに作成

(<https://initial.inc/enterprise/resources/startupfinance2020>)

注：調達先はVC、事業法人、金融機関、海外法人、個人/個人会社等

VC投資金額の推移



出所：一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター（2021）

「2020年のVC投資動向 日本・米国・中国との比較」

✓未開拓の市場に積極的にチャレンジするスタートアップ企業

⇒ 資金調達額が大きく増加

⇒ イノベーション創出・経済成長の起点となる存在

➤知財支援ニーズ

現行の「中小企業の知的財産活用のための東京戦略」は、平成15年度（2003年度）に策定されており、スタートアップ企業を想定した知的財産支援は十分ではない

経営と知財の一体的なビジネスモデル構築

スタートアップ企業における知財戦略の重要性

重要になる場面	ポイント
M&Aにおける企業評価	✓ 主力事業について特許等で権利化を行っているかどうか が重要視される可能性がある
IPOにおける評価	✓ マザーズ市場の上場に向けた「事前チェックリスト」においては、 事業基盤としての知的財産権がヒアリングによる確認事項 として挙げられており、上場に際しても権利化が重要
資金調達での活用 (IPO除く)	✓ ベンチャーキャピタル等から資金調達を行う際、事業計画書において「 競合と比較した自社の優位性 」・「 競合に対する参入障壁 」が評価項目になることがある
オープンイノベーションにおける他者との連携	✓ 他者(企業、研究機関含む)との連携において、 権利の帰属や、自社技術の流出等知財に関連する様々な課題 が生じることがある

出所：山本飛翔（2020）「スタートアップの知財戦略—事業成長のための知財の活用と戦略法務」日本取引所グループ「新規上場ガイドブック（マザーズ編）」

注：M&Aやオープンイノベーション、資金調達については、中小企業の知財戦略においても重要になる場合がある。

✓ スタートアップ企業の **事業活動において知的財産が重要である**

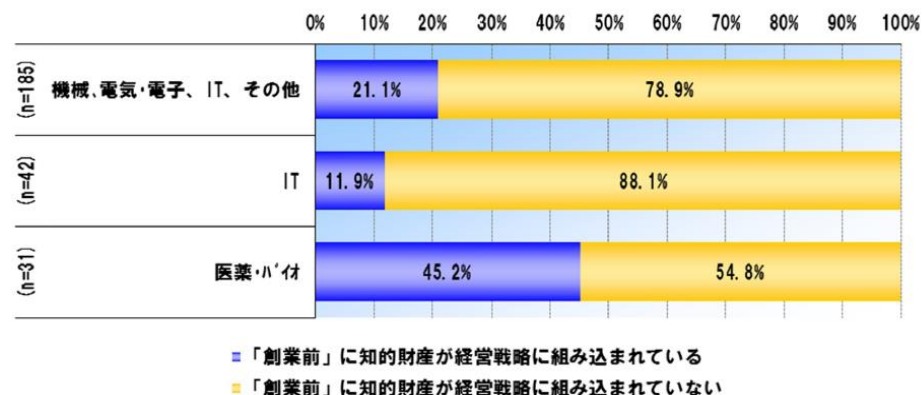
・IPOやM&A等における企業評価や、資金調達、オープンイノベーション等

✓ 創業前から **知的財産を経営戦略に組み込んで事業活動しているスタートアップ企業は2割程度**

➤ 知財支援ニーズ

『知財＋経営』が一体となった戦略策定について支援が必要

知財の経営戦略上の位置づけ

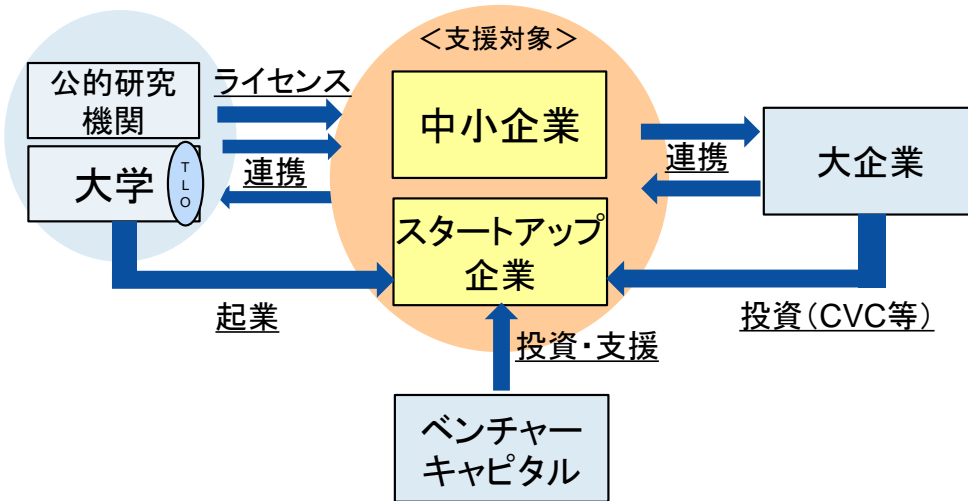


出所：特許庁（2018）「スタートアップが直面する知的財産の課題および支援策の在り方に関する調査研究報告書」

「創業前」に組込済み；(平均)約22%

オープンイノベーションにおける知財活動

オープンイノベーションと知財活動



出所：みずほサーチ&テクノロジーズ作成

注：オープンイノベーションについて簡潔に示したもの。ベンチャーキャピタルについては、スタートアップ企業の成長に重要な役割を果たすものとして掲載

オープンイノベーションにおける課題

取組	課題
ライセンス	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>ライセンス料の支払いに課題</u> (経営資源の不足) ✓ <u>権利の帰属や活用</u>といった取り決めに関するノウハウ不足
連携	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 共同研究の成果の取り扱いについて、<u>契約の折衝</u>をするためのノウハウが不足
起業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大学発特許を活用して起業する際の<u>知財戦略のノウハウや権利化</u>に係る費用負担
投資・支援 (VC)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自社技術の保護や、投資の呼び込みという観点から技術等の権利化が重要 ✓ <u>資金調達を見据えた知財戦略の構築</u>が必要

✓オープンイノベーションにおける課題

⇒ **様々なアクターとの連携における知財活動に課題**

➤知財支援ニーズ

- ◎ 起業や起業直後の知財活動に関する支援
- ◎ 大学(及びTLO)や公的研究機関、大企業との連携(特に契約関係)
- ◎ 資金調達に向けた知財支援

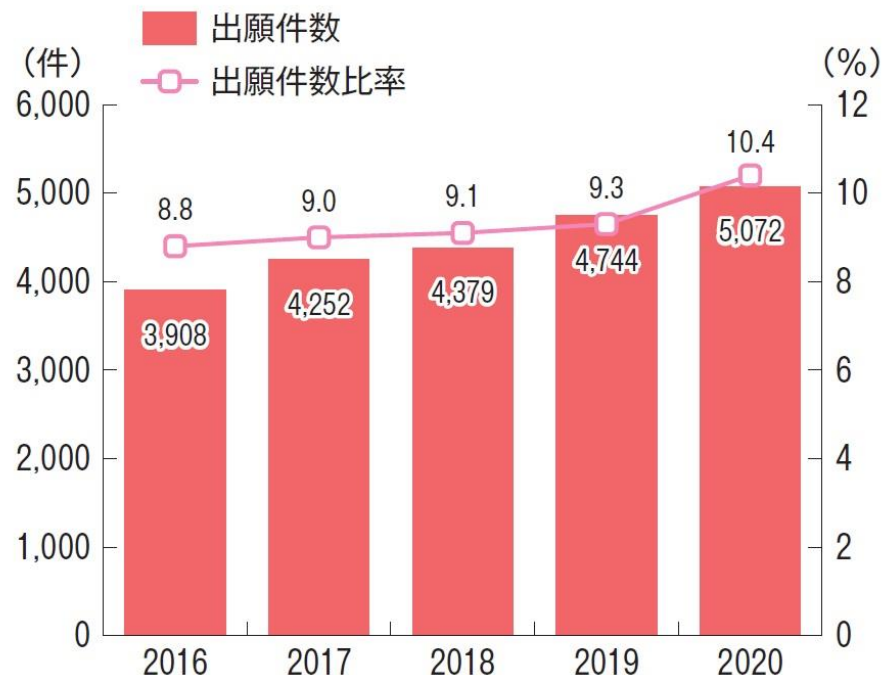
海外市場の重要性の高まり：中小企業における出願件数等の推移

特許出願件数の推移



出所：特許行政年次報告書2021版
注：出願件数比率は、中小企業の出願が占める割合

PCT国際出願件数の推移



出所：特許庁（2021）「特許行政年次報告書2021版」（出願年）
注：日本に提出されたPCT出願の件数

<国内>

出願件数は横ばい(実用新案、商標等も同様)

<国外>

PCT特許出願数は増加傾向

> 知財支援ニーズ

海外展開支援に注力した継続的な中小企業への知的財産支援が必要

2. アンケート調査結果の概要（途中経過報告）

アンケート調査の進捗状況

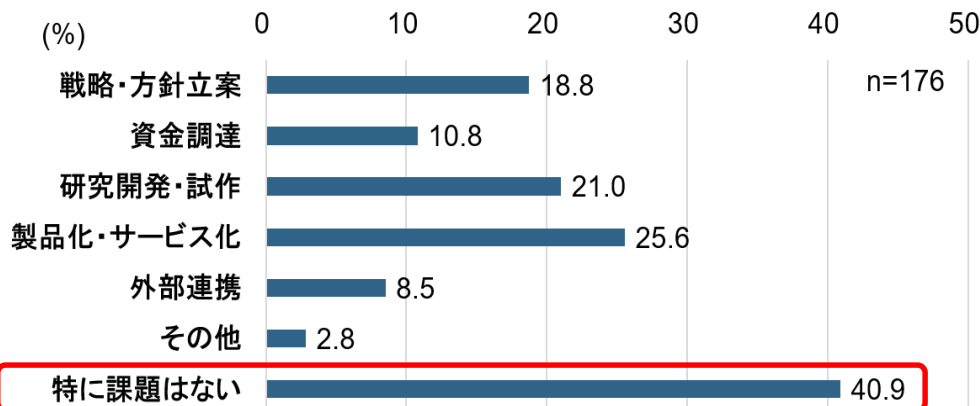
アンケートの回収状況

配布件数 : 3,000
回収数(10/15): 176

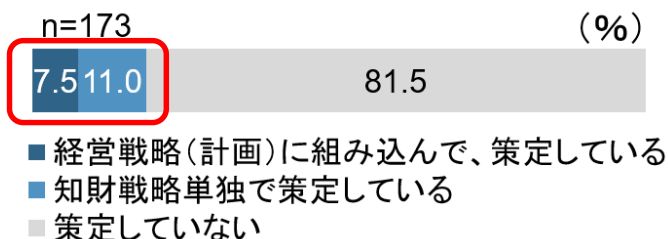
設問項目の概要

項目
企業特性
知財に関する知識、関心度
知財の創造状況
知財の活用状況
知財の保護状況
知的財産権取得の問題点
東京都知的財産総合センターの利用状況
その他知財に関する公的支援の利用状況

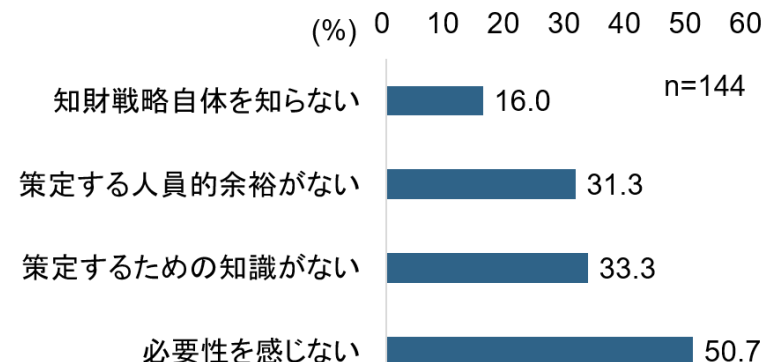
知的財産に関する課題



知財戦略の策定状況



知財戦略を策定していない理由



(暫定)

- 6割の企業が知的財産について何らかの課題を実感
- 知財戦略を策定している企業は2割弱

3. ヒアリング調査結果の概要（途中経過報告）

支援機関、VC、TLOへのヒアリング結果

◎ヒアリング結果－経過報告（中小企業やスタートアップ企業の知的財産支援の在り方について）

ヒアリング先	概要
国立研究開発法人	<ul style="list-style-type: none"> ✓ スタートアップ企業は、限られた資源の中で、自社内で知財の専門家を確保することは難しい。弁理士や弁護士等専門家へのアクセスの支援は引き続き重要である ✓ また、成功しているスタートアップ企業は、知的財産ありきで起業を行うのではなく、市場に受け入れられるビジネスモデルを考えた上で、権利化や秘匿化といった知財戦略を講じている。こうしたことを踏まえると、経営戦略と知財戦略を一体的に支援できる人材を公的支援機関にも充実することが望ましい
ベンチャーキャピタルA社	<ul style="list-style-type: none"> ✓ スタートアップ企業は経営資源が乏しく、知財の専門人材を抱えることは難しい中、大企業との連携の際に関係知財を抑えられてしまうなど、課題を抱えることも多い。スタートアップ企業側に立ったコンサルティングといった支援があるとよい ✓ VCからの投資が決定したスタートアップ企業は、VCを通じて知財の支援を受けられることが多い。行政には、VCの投資対象となる前の企業に対する知財支援も期待する ✓ スタートアップ企業のEXIT（IPO、M&A）においては、主力事業・サービスについて権利化をしておくことが前提
国立大学TLO	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 相談事業に求められるのは、知財をどのようにマーケティングとして生かしていくか、経営戦略としての知財の活用の方向性をともに考えていくことである。新規事業やマーケティングに長けた人材を相談員として充実させることが求められる ✓ 大学TLOとしては、相談事業やその他の支援事業の中で、中小企業やスタートアップ企業が欲している技術について把握した場合は、TLOに情報共有してもらえると大学の発明と企業とをつなぎやすい

知的財産支援へのニーズ（主にスタートアップに対する）

- ✓ 知財戦略+経営戦略の一体的な支援（ビジネスモデルを前提とした上での知財戦略の策定）
- ✓ 支援機関の連携（情報共有、専門家へのアクセス）

4. 東京戦略改定の方向性

東京戦略改定を検討するにあたって考慮すべきポイント

- **<企業を取り巻く環境> 「デジタル」や「グリーン」といった新たな領域の顕在化**
 - 企業を取り巻く社会経済の変化のスピードの加速（新たな領域の出現「デジタル」、「グリーン」など）
 - 時代の変化を見据えた積極的な情報提供が重要
 - 環境変化に沿った知財戦略の構築支援等に対応する体制の整備が必要
- **<支援対象> 中小企業への対応に加えスタートアップ企業に対するニーズへの対応**
 - 安定した中小企業の取り組みとスタートアップ企業の興隆
 - 共通する課題とそれぞれの個別の課題への対応が重要
 - それぞれのニーズに沿ったきめ細かな支援の提供が必要
- **<知財戦略のあり方> 経営戦略やビジネスモデルと一体的に知財戦略を講じる必要性の高まり**
 - スタートアップの興隆にともない一体的な支援の必要性が向上
 - 中長期的な経営戦略やビジネスモデルに基づいた、知財戦略を講じることが重要
 - ハンズオン支援などによる知財戦略+経営戦略の一体的な支援体制の構築が必要
- **<イノベーションのあり方の変化> オープンイノベーションの促進**
 - 大企業や大学・研究機関と連携してイノベーションを生み出すオープンイノベーションの拡大
 - 共同研究の成果権利の帰属等、知財法務面での様々なニーズに対応した支援が必要
- **<海外の動向> 海外市場の重要性の高まりと目まぐるしい知財関連制度の変化**
 - 制度の違いや最新の改正・制度構築に基づいた支援の充実が必要

これらの点を考慮して、現行の東京戦略でフォローできている部分については、戦略の「強み」としてこれからも推進していくとともに、フォローできていない部分については、新たな戦略の方向性を設定する

東京戦略改定の方向性

東京戦略概要

改定のポイント

●企業を取り巻く環境

社会経済の環境変化のスピードの加速
(デジタルやグリーンの顕在化)

●支援対象

中小企業への対応に加えスタートアップ企業に対するニーズへの対応の必要性

●知財戦略のあり方

経営戦略やビジネスモデルと一体的に知財戦略を講じることの必要性

●イノベーションのあり方の変化

オープンイノベーションの重要性の高まりと関連する知財活動の支援ニーズの増加

●海外の動向

海外市場の重要性の高まりと知財関連制度の変化

↓

現行の戦略でフォローできている部分については、「強み」として推進し、そうでない部分について新たな戦略の方向性を提示する

施策の基本的な考え方

- 経営戦略と一体的に展開する知財戦略の支援
✓コア技術を守りつつ、オープンイノベーション等に活かす等、戦略的な知的財産の活用を支援
- 中小企業・スタートアップ企業への実践的支援
✓中小企業への支援だけでなく、スタートアップ企業特有のニーズ・課題に沿った支援を実施
- 所管官庁のかべを超えた知的財産権全般に関する支援
✓知的財産権全般についてワンストップで支援できる体制を整備

東京都知的財産総合センターのあり方

- 「中小企業・スタートアップ企業の知的財産部」

施策展開の留意点

- 専門家の知恵と経験NPOの活力を活かす
✓知財と経営の一体的な支援に向け専門家等との連携を強化
- 具体的できめ細かな対応をする
✓知財に関する課題は個別に対応を積み重ねることが基本。また、最新の社会情勢を注視し支援
- 東京に所在する様々な知的財産関連支援機関等のネットワーク化を図る
✓知財に限らず大学TLO、国研、VCといった支援に関連する機関・事業者と緊密に連携し、効果的な支援を提供する

施策の体系

1 知的財産戦略の重要性を知る

～制度をよく知る、トップ自ら知る、経営戦略として知る～

普及啓発 人材育成 情報提供	<キーワード>
	<ul style="list-style-type: none"> ✓オープンイノベーションにおける知財の重要性の啓発 ✓経営戦略と知財戦略の一体的な支援 ✓スタートアップ企業独自のニーズ対応 ✓最新の社会情勢を踏まえた情報提供 等

2 自社にしかない知的財産を創る

～知的財産を創り、権利化する～

相談機能強化	デザイン コンテンツ支援
他社・大学等知財の活用支援	
産学官連携 共同開発推進	研究開発支援
権利取得支援	知的財産情報 活用支援

<キーワード>

- ✓大学・関連機関・大企業含む他企業とのオープンイノベーション促進
- ✓VCと連携したスタートアップ企業支援
- ✓公的支援機関との連携による支援体制強化
- ✓海外展開促進
- ✓権利化・秘匿化等知財戦略支援 等

3 競争優位を確立する

～知的財産を事業化し、権利活用する～

相談機能強化
事業化支援、 販路開拓支援
資金調達への 活用支援
ライセンス支援
侵害対策

<キーワード>

- ✓マーケティングやビジネスモデル構築における知財活用の提案
- ✓知財の事業化・製品化に向けたPoC等の費用助成
- ✓資金調達を見据えた知財活用支援
- ✓海外進出における侵害対策
- ✓海外での権利化支援 等